

平成24年度科学技術重要施策アクションプラン

平成23年7月21日

科学技術政策担当大臣

総合科学技術会議有識者議員

V 基礎研究の振興及び人材育成の強化

1. 目指すべき社会の将来の姿

我が国として、基礎研究の振興及び人材育成の強化により、次のような社会を実現していくことを目指す。

- ① 人類の新たな知の資産を創出するとともに、世界共通の課題を克服することに貢献する。
- ② 安全で豊かな国民生活の実現への基盤を構築する。
- ③ 知の資産を創出し続け、我が国の科学技術それ自体を文化として育む。
- ④ 科学技術イノベーションの推進を担う多様な優れた人材を、中長期的観点から育成し、確保する。

平成 24 年度アクションプラン - 基礎研究の振興及び人材育成の強化 -

目指すべき社会の姿	政策課題	重点的取組
世界共通の課題を克服し、豊かな国民生活を実現し、科学技術を文化として育み、多様な人材を育成確保する社会	世界トップレベルの基礎研究の強化	科学技術イノベーションに資する世界トップレベルの基礎研究ハブと国際的な連携ネットワークの形成
	独創的で多様な基礎研究の強化	競争的資金に関する執行の柔軟性の向上、競争的資金の審査等の制度改革、国民への情報発信の強化
	科学技術を担う人材の育成	若手研究者のためのテニユアトラック制の普及、定着

2-1 政策課題「世界トップレベルの基礎研究の強化」

(1) 政策課題のポイント

国内外の優れた研究者を惹きつけ、世界最先端の研究開発を推進するため、国際研究ネットワークのハブとなる研究拠点を形成する。これにより、世界共通の課題を克服し、豊かな国民生活を実現し、科学技術を文化として育み、多様な人材を育成確保するという社会像の実現に向けて、我が国における国際水準の研究体制を大学その他の研究機関を通じて構築する。また、各研究領域の論文被引用数で世界上位 50 位以内に入る研究教育拠点を 100 以上構築するという基本計画の目標の達成を後押しする。さらに、国際的な連携ネットワークの形成は、有力な研究者を我が国に招致する機会を増やすなど、国際的な頭脳循環を促進する効果も狙いとす。

(2) 重点的取組「科学技術イノベーションに資する世界トップレベルの基礎研究ハブと国際的な連携ネットワークの形成」

国内外の研究者ネットワークのハブとなる世界トップレベルの国際的研究拠点の形成を引き続き推進する。この取組の効果としては、科学技術イノベーションにつながる研究成果を創出することとともに、国内外の研究者ネットワークのハブを国内に多数構築すること、ネットワークにより国際的な研究交流・協力を強化すること、優れた科学技術イノベーション人材の育成にも資することなどである。

加えて、世界水準の研究拠点を地域大学等にも形成して地域イノベーションの活性化を支援することについても新たに検討する。数名の中心研究者によるコアと複数の連携拠点を構成するものであり、新たに外部から有力な研究者を招へいして研究力を強化することを想定している。分野については、広い意味でのイノベーションにつながる取組を期待しているが、数学のように基礎的な学問分野の計画を排除するものではない。また、総数については、結果として地域の卓越した取組も採択される程度の規模で実施することが望ましい。

2-2 政策課題「独創的で多様な基礎研究の強化」

(1) 政策課題のポイント

基礎研究を支える代表的な競争的資金である科学研究費補助金（科研費）は、研究活動の裾野を広げ、我が国の持続的な発展と重厚な知的蓄積の形成に資する役割を担っている。

平成 23 年度、独立行政法人日本学術振興会に「学術研究助成基金」が設置され、科研費の一部種目について基金化された。世界共通の課題を克服し、豊かな国民生活を実現し、科学技術を文化として育み、多様な人材を育成確保するという社会像の実現に向けて、科研費については、基金化による研究の成果、効果を検証しつつ、必要な取組を推進すべきである。

また、競争的資金に関して、優れた研究課題を選定するため審査等の制度改革を行うとともに、基礎研究が果たす役割や研究成果について説明責任を果たすため社会への情報発信を強化する。科研費等の競争的資金制度の改革充実は、研究の効果的・効率的な推進による優れた研究成果の創出につながり、科学の発展のみならず、経済・社会の発展、文明と環境との調和、そして人々の安全で豊かな生活の実現に貢献する。また、分かりやすい的確な情報発信により、競争的資金に対する国民の理解、信頼、支持を確かなものにする。

(2) 重点的取組「競争的資金に関する執行の柔軟性の向上、審査等の制度改革、国民への情報発信の強化」

① 執行の柔軟性の向上

科研費の一部研究種目（「若手研究（B）」、「挑戦的萌芽研究」、「基盤研究（C）」）が基金化され、科研費の効率的な執行が期待されており、また、平成 21 年度に運用が開始された「最先端研究開発支援プログラム」においても、基金化による研究の効率や成果の向上等の効果が期待されている。これら基金についての成果、効果を検証しつつ、研究費の効率的・効果的な執行について更なる検討を行い、研究のパフォーマンスの向上に向けた取組を推進すべきである。

② 審査等の制度改革、国民への情報発信の強化

科研費について、公正・公平な審査制度への更なる改革要望があることから、より優れた研究課題を選定するため、第 4 期計画の中に、より広い分野の視点からの審査の導入等の観点から、現在の審査にかかる仕組みを検証し改革する。また、研究費の効率性を高めるため、研究現場のニーズに即した検証を行い、第 4 期計画の中に、若手から世界水準の研究者まで資金配分の最適バランスを踏まえた体系の構築を図るとともに、用途の制限の緩和など研究者の立場に立った改革を進める。さらに、科研費の研究成果について情報発信が強く求められていることから、第 4 期計画の中に、研究成果

についての適正な評価を行うとともに、国際社会を含む社会への情報発信を抜本的に強化することにより、基礎研究への国民からの理解、信頼、支持を促進する。

その他の競争的資金についても、第4期基本計画の方針に従って、制度改革、情報発信の強化を推進する。

2-3 政策課題「科学技術を担う人材の育成」

(1) 政策課題のポイント

若手研究者は、自立して研究に専念できる立場や環境にない者が多い。自立して研究できる環境を与えると同時に、将来のキャリアパスを見通すことができるように安定的なポストを用意することが、優れた研究者を養成するためには極めて重要な課題となっており、このための施策を推進する。

(2) 重点的取組「テニュアトラック制の普及、定着」

我が国のテニュアトラック制は、公正で透明性の高い採用手続きの下、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を目的に、平成18年度から試行的な導入が開始された。導入した大学においては、優秀な若手研究者を惹き付け、高い研究実績や外部資金を多く獲得するなどの成果を上げただけでなく、海外の日本人研究者からの応募も多く、若手研究者の帰国を促す効果もみられる。

本年度よりテニュアトラック制を普及・定着するための支援が始まっているが、第4期基本計画に「テニュアトラック制の教員の割合を、自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを目指す」という目標が掲げられることを踏まえ、テニュアトラック制の普及、定着に取り組む大学等への支援を充実する。